

経営方針

① 経営の基本方針

当社は、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

この理念に基づき、新時代にふさわしい商品を提供することですべてのお客様やご家族が毎日元気で安心して暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる企業であり続け、そして当社の商品に出会い「ほっとする美味しさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただくことを、経営の基本方針としております。

② 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。

利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保の確保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させ、これらを前提に収益に応じた適切な配当を決定してまいります。

③ 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の方針としております。

投資単位の引下げにつきましては、現在の投資金額も勘案し検討をしておりますが、現段階におきましては具体的な施策及び時期につきましては未定であります。

④ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、より競争力を強化するため、中長期的に下記の事業戦略方針を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
3. 業務用ソースの開拓
4. 西日本エリアでの積極的な事業推進
5. ブランドマーケティングの導入
6. 食文化戦略の展開

この事業戦略方針に基づき、時代の価値観にあった付加価値の高い新商品の開発、スピーディーな市場への投入、そして新しい市場の開拓を行ってまいります。

また、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

⑤ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

さらに、企業倫理の徹底を行動規範に掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

- i. 監査役制度を採用しております。
- ii. 社外監査役は監査役4名中3名であります。
- iii. 顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレートガバナンス体制の充実についても、必要に応じてアドバイスを受けております。

⑥ 経営管理組織の整備等に関する施策

当社の取締役会は、重要な業務に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として、原則として月1回、また必要に応じ随時開催しております。

経営会議では、業務執行に関する基本事項を審議するほか経営に関する事項を広く協議し、業務執行上の重要事項の報告を受け、意思決定のスピード化に対応しております。

経営成績及び財政状態

① 経営成績

当期のわが国の経済は、輸出や設備投資の増加など景気回復の兆しが見え始め、さらに金融システム不安が薄らぎ株式市況が回復するなど緩やかな景気上昇の局面に入っているものの、公共投資の低調な推移、雇用情勢の依然とした厳しさから個人消費は回復基調にいたっておりません。

食品業界におきましては、価格競争が続くなか、表示偽装問題やBSEの発生、鳥インフルエンザなど食の信頼性を揺るがせる出来事が相次ぎ、市場及び経営環境は厳しい状況でありました。

このような状況の下、当期の売上高は138億7千7百万円(前期比2.1%減)、経常利益は13億3千万円(前期比34.8%増)、当期純利益は6億5千万円(前期比364.4%増)となりました。

ソース類及びその他調味料

家庭用商品では、「ごまとんかつソースチューブ 400g・300g」「かけるだけデミグラスソースチューブ 300g」をリニューアル発売し、また「ユアブレンズ」「クッキングソース」のパッケージを一新し、時代に応じた商品を追加発売いたしました。

さらに、家庭用商品全般にわたる販売促進の強化等により市場の活性化と需要の拡大に取り組んでまいりました。

一方、業務用商品につきましては、「徳用ソース」3品、「ホワイトソース ストレートタイプ」、「業務用粉末ソース」、「素材こだわり」4品を発売するとともに、産業給食や外食産業の新規チャネルの開拓やコンビニエンスストア向けに弁当・惣菜のメニュー提案を行い、新規商材の獲得に努め、積極的な拡売を図ってまいりました。

その他の調味料では、従来品とは違った味が楽しめる「月島シーフードもんじゃ焼」を発売し、メニューの拡大を図るとともに認知度を高めるために店頭での販売促進活動を積極的に展開してまいりました。

以上のようなマーケティング活動を展開してまいりましたが、一部家庭用商品において販売政策を変更した要因もあり、売上高は138億1千7百万円(前期比2.0%減)となりました。

その他

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の減少により6千万円(前期比3.6%減)となりました。

② 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ3億8千5百万円減少して当期末には16億1千2百万円となりました。

当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、14億2百万円と前期に比べ1億6千8百万円の減少となりました。これは、主に税引前当期純利益が11億6千万円と前期末に比べ8億7千2百万円増加したものの、投資有価証券評価損が前期に比べ7億4千8百万円減少したこと、また、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、△14億9千2百万円と前期に比べ2億9千5百万円の増加となりました。これは、主に有価証券及び有形固定資産の取得により支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、△2億9千5百万円と前期と比べ9千8百万円の増加となりました。これは、主に配当金の支払が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	第75期 平成12年3月	第76期 平成13年3月	第77期 平成14年3月	第78期 平成15年3月	第79期 平成16年3月
自己資本比率	79.6%	81.0%	81.8%	82.4%	80.0%
時価ベースの 自己資本比率	57.0%	56.3%	64.8%	66.9%	93.6%

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

③ 次期の見通し

次期につきましては、景気回復の兆しが見え始めるものの、雇用情勢、今後の株価・長期金利や海外経済の動向如何によって経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想され、個人消費は横ばいで推移するものと思われれます。

このような状況の中、当社といたしましては、新しく魅力ある商品を提供するとともに、積極的な販売活動に取り組み、企業価値の増大化を図ることによって会社及び株主の皆様の利益の最大化に努めてまいります。

さらに経営体質の強化を図るため、内部統制機能を強め、経営全般にわたる合理化・効率化に努め、業績の向上を図る所存でございます。

尚、現時点における次期の業績につきましては、売上高142億円、経常利益10億円、当期純利益4億2千万円を見込んでおります。